

国連統計委員会の概要

（経済社会理事会に置かれた機能委員会）

平成 28 年 7 月

1 性格

- (1) 国連統計委員会（以下「統計委員会」という。）は、1947 年に設立され、国際的な統計システムの頂点に位置する存在であり、各統計委員会メンバー国の国家統計機関のトップが一堂に会する会議。
- (2) 特に国際レベルでの各種統計活動に係る最もハイレベルな機関。
- (3) 国連統計部を監督し、国連経済社会理事会に付属する機能委員会の役割を担う。

2 所管事項

統計委員会の所管事項は、1946 年 2 月の第 1 回経社理決議 8（I）において決定され、一部の改正を経て、1971 年 5 月に再度承認され、現在に至っている。具体的には、統計委員会は、次の事項に関して経済社会理事会を援助する。

- (1) 各国の統計の開発及び比較可能性の改善の促進
- (2) 専門機関の統計事業の促進
- (3) 事務局の中核統計事務の改善
- (4) 統計情報、解釈及び普及に関する国連諸機関への助言
- (5) 統計及び統計方法全般の改善の促進
- (6) 経済社会理事会の要請に応じて研究、勧告、情報提供その他の活動の実施

なお、1971 年の経済社会理事会の決議において、統計委員会について、その調整機能の重要性と国際的な統計のデータ収集、統計作成及び公表における統合的なシステムを実現することの必要性が強調されている。

3 構成

- (1) 統計委員会は、国連加盟国（注）の中から経済社会理事会によって選出される 24 か国からの代表 24 名（1 国 1 名）によって構成される。24 の委員国は以下の地理的配分により選出される。

アフリカ 5 か国、アジア 4 か国、東欧 4 か国、ラテンアメリカ・カリブ 4 か国、西欧その他 7 か国。

（注） 国連加盟国の数 193 か国（平成 28 年 7 月現在）

- (2) 委員国の任期は 4 年であり、再選も可能である。我が国は、1962 年から 1969 年の間及び 1973 年から直近の任期の満了年である 2016 年に至るまで一貫して委員国を務めており、更に 2016 年 4 月の改選期に再選され、2017～2021 年においても引き続き委員国を務めることとなった。

日本国政府代表は、総務省政策統括官が務めている。

4 主な活動手法

- (1) 専門家グループの設立を承認し、その活動状況及び成果を集中的に審議
(機関間グループ、専門家グループ、シティグループ等の設立)
(例) SDGs 指標に関する機関間専門家グループ
- (2) 基本的な考え方・ルールの定立
(例) 公的統計の基本原則、世界統計の日
- (3) プログラムの作成及び推進
(例) 2020 年世界人口住宅センサスプログラム、
農業・農村統計の改善に関する世界戦略
- (4) 基準（標準）、ガイドライン、マニュアル等の整備
(例) SNA、センサス手法ガイドライン、一般的国家品質保証フレームワークひな型、
環境経済勘定セントラルフレームワーク等
- (5) 国際分類の設定
(例) 国際産業分類、中央生産物分類
- (6) データベースの整備
(例) 国別のカントリー・プロフィールの整備、
各専門機関と分担し所要のデータベースを整備 等

5 その他

統計委員会は、基本的には年に一度、2月～3月に国連本部（ニューヨーク）で開催される。

(注) 1999年3月の第30回統計委員会までは、2年に1回の開催であったが、2000年の第31回統計委員会から毎年開催することとなった。

<参考> 国際会議と各国統計機関の相関関係（イメージ図）

